

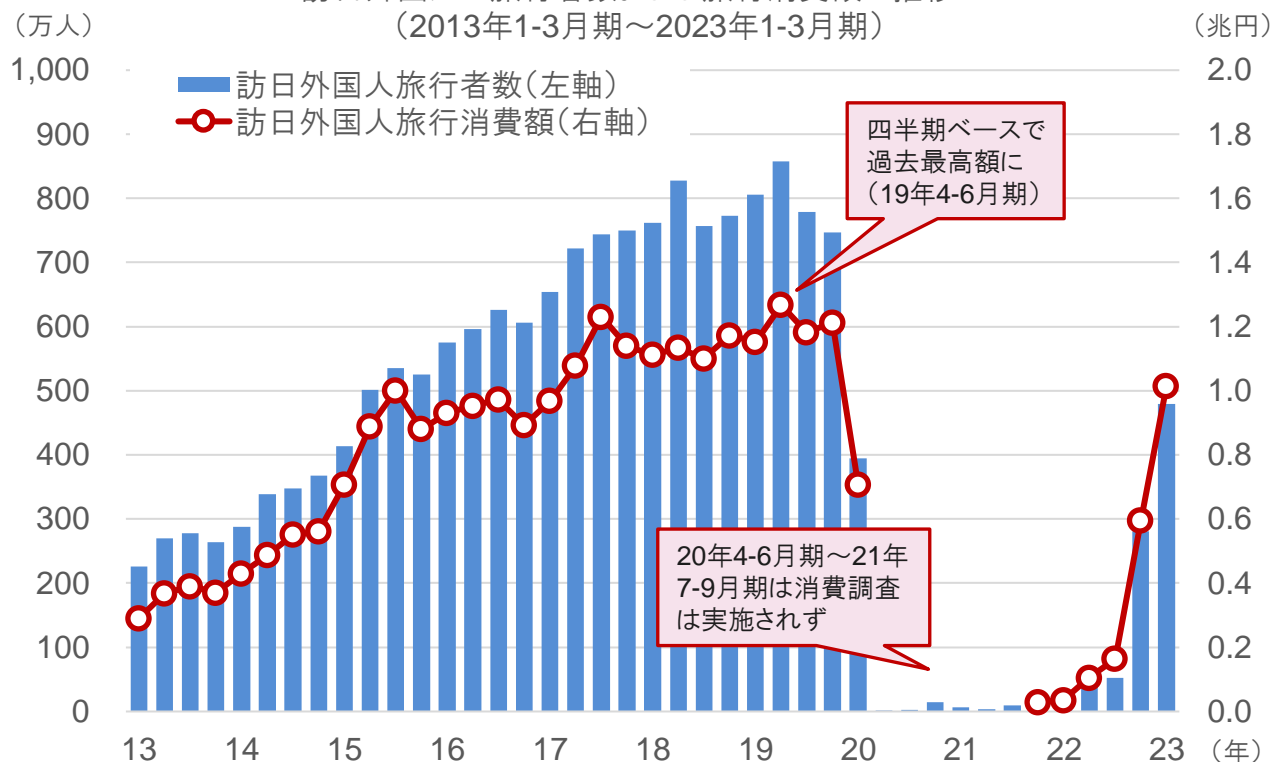


Vol 171 世界的に経済正常化が進むなか 再び期待される“インバウンド消費”

新型コロナ禍で急減した訪日外国人のインバウンド消費に弾みがついてきました。インバウンド消費とは「訪日外国人が日本国内で消費活動を行なうこと」で、2023年1-3月期の訪日外国人旅行消費額は1兆146億円となり、コロナ前の約88%の水準まで回復しました(2019年1-3月比)。報道などによると、円安が進んだことに加えコロナ禍で抑圧されていた消費行動を久しぶりの訪日旅行で発散する「リベンジ消費」が起きたとみられています。

日本は諸外国と比較して経済の正常化が遅れていましたが、新年度を迎えて経済再生に向けた動きが本格化すると期待が高まっています。新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に引き下げられる5月8日以降は、さらに訪日外国人の回復ペースが加速すると予想されています。

訪日外国人の旅行者数および旅行消費額の推移
(2013年1-3月期～2023年1-3月期)



出所: 日本政府観光局(JINTO)、観光庁のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※2023年1-3月期は一次速報値

こうした中、インバウンド消費の恩恵を受ける業種（空運業、食料品、小売業、陸運業など）は業績拡大が期待されており、足元の株価は堅調に推移しています。

日本株(TOPIX)と業種別株価指数の推移
(2022年1月3日～2023年4月27日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

関西・大阪万博の2025年までに

訪日外国人旅行者数はコロナ禍前の水準超えを目指す

政府は観光分野を成長戦略の柱の1つと位置付けており、2023年3月31日に閣議決定された「観光立国推進基本計画」では、基本的な方針として、「持続可能な観光地域づくり戦略」、「インバウンド回復戦略」、「国内交流拡大戦略」の3つの戦略に取り組むとしています。

その中でも「インバウンド回復戦略」では、訪日外国人旅行消費額について、早期に5兆円にする目標を掲げています。また、「2025大阪・関西万博」が開催される2025年までに訪日外国人旅行者数を2019年の水準超えを目指すほか、訪日外国人1人当たりの消費額を20万円にするとしています。

「インバウンド回復戦略」の主な目標

	2019年実績	目標
訪日外国人旅行消費額	4.8兆円	早期に5兆円
訪日外国人旅行者数	3,188万人	2025年までに2019年の水準超え
訪日外国人1人当たり旅行消費額	15.9万円	2025年までに20万円

出所：観光庁「観光立国推進基本計画」をもとに日興アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

また、政府はコロナ禍で進展したDXを積極的に観光産業に取り入れ、官民共同で推進していくとしています。訪日客のスマホのアプリを活用したキャッシュレス決済や、その時、その場所、その人に適したレコメンド情報の利用拡大が進めば、利便性や体験価値の向上を通じた消費の活発化が期待されます。これはインバウンド消費の後押しになるとみられています。

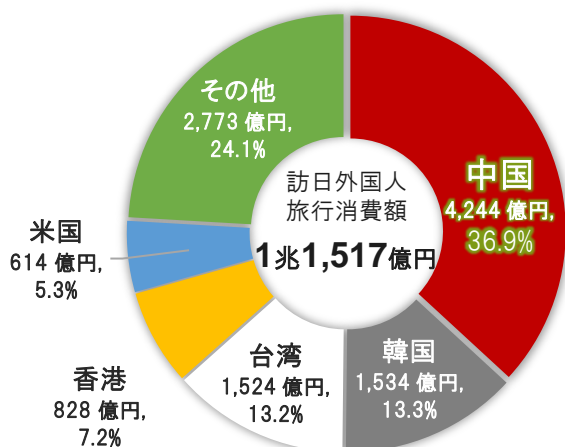
インバウンド消費は日本株にとって息の長いテーマ

今後のインバウンド消費をみるうえで重要になるのが、コロナ禍前の訪日外国人旅行消費額で4割弱を占めていた中国人観光客の動向です。中国は今年1月に厳格な「ゼロコロナ政策」を事実上終了し、翌月2月から海外への団体旅行の解禁対象を徐々に拡大しています。日本はまだ解禁対象となっていないですが、既に個人は日本に訪れやすい状況となっています。今後、団体旅行が解禁されれば、インバウンド消費の拡大に拍車がかかるとみられています。

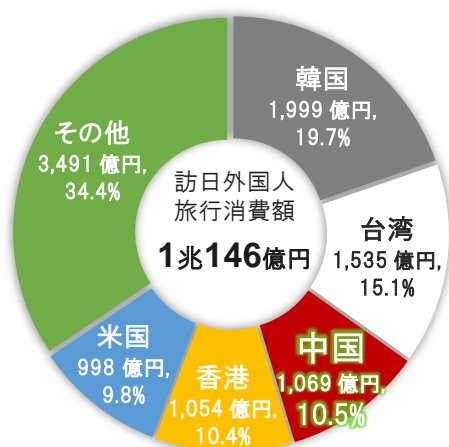
中国をはじめとするアジア諸国の今後の生活水準の向上などを考えると、世界的に経済正常化が進む中、インバウンド消費は、再び日本株にとって息の長いテーマになると期待されます。

国・地域別の訪日外国人旅行消費額と構成比

2019年1-3月期



2023年1-3月期(一次速報値)



出所：観光庁のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
 ●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



nikko am

コールセンター

0120-25-1404

営業時間 平日 9:00~17:00

日興アセットマネジメント